

# 平成29年度事業報告書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

## 1. 会員の状況

平成30年3月31日現在の状況は、以下の通りである。

会員種別	会員数	昨年同月比	
正会員	27	△2	退会 2
特別会員	307	+2	入会 6 退会 4
計	334	±0	

## 2. 理事会・総会の開催

### (1) 第10回理事会

平成29年5月16日、東京都中央区公益社団法人「雪センター」で開催した。

平成28年度事業報告(案)及び決算書(案)、理事・監事の選任(案)、入会会員の可否について(案)を審議し、平成29年5月31日開催予定の第4回定時総会に議案として提案する事を議決した。

報告事項として、平成29年度の職務の執行状況の報告が行われた。

また、平成28年3月に第9回理事会で承認された平成29年度事業計画書及び収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについての説明が行われた。

### (2) 第4回定時総会

平成29年5月31日、東京都中央区「日本橋三洋ビル」で開催し、委任状を含む27の正会員が出席した。平成28年度事業報告(案)及び決算書(案)、理事・監事の選任(案)に関する議案を審議し、いずれも原案通り議決した。

報告事項として、平成29年3月に第9回理事会で承認された平成29年度事業計画書及び収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについての報告が行われた。

### 選任された理事・監事

理事(常勤)	石河 信一	公益社団法人雪センター 理事
理事(非常勤)	川井田 実	公益財団法人高速道路調査会常務理事
理事(非常勤)	櫛引 繁雄	一般社団法人関東地域づくり協会 地域づくり研究所長
理事(非常勤)	高橋 重道	一般社団法人東北地域づくり協会 仙台支所長
理事(非常勤)	丸山 和浩	新潟県 道路管理課長
監事(非常勤)	能登 優一	一般社団法人北陸地域づくり協会技術部長

### (3) 臨時理事会

平成29年5月31日の総会終了後に選任された理事・監事による臨時理事会を開催し、常勤の理事長に石河 信一を選任した。

### (4) 第11回理事会

平成29年10月12日、東京都中央区公益社団法人「雪センター」で開催し、入会会員の可否について(案)を審議し、原案通り議決した。また、業務の執行状況の報告として、会員の状況と、会員確保のために行っている会員へのサービス向上策についての説明がなされた。

### (5) 第12回理事会

平成30年3月6日、理事会を開催し、平成30年度事業計画(案)及び収支予算(案)、資金調達及び設備投資の見込みについて(案)、入会会員の可否について(案)、公益目的事業基金の取り崩しについて(案)を審議し、いずれも原案通り議決した。

## 3. 事業内容

雪センターは、会員に対して雪に関する総合的な情報の提供を行うとともに、会員相互の情報・意見交換と関係機関との連絡・調整を行い、会員が雪関係の業務と諸活動をより効率的、効果的に行えるよう支援している。

受託業務からの撤退と、退会者の続出による収入激減により、収支状況が極度に悪化し、存亡の危機にあったが、サービス水準の各段の向上により、会員の減少傾向に一定の歯止めをかけ、また極限までの省力化・効率化、人員の削減、その他経費の縮減の断行により収支の均衡を達成し、存続の可能性が見出せたことから、平成26年度より、公益社団法人に移行する事ができた。

平成29年度は公益社団法人に移行して4年目となり、公益目的事業基金を有効に活用して、センター内の実施体制を整備し、認定された公益目的事業により、サービスの向上に努めた。

### (1) 雪調査・資料収集・情報提供事業

#### ① 雪センターのホームページによる情報提供

雪センターのホームページを活用し、雪に関する情報を、会員のみならず広く一般にも提供している。平成29年度は、公益目的事業基金を活用して、情報の体系の見直し、提供方法の改良、内容の充実、情報量の拡大を進めた。

#### A. 雪関係業務情報

雪寒地域における業務に有用・必要な情報を提供するサービスであり、29年度はこれをニューアルして、従来の項目体系を見直すとともに情報量を増やしサービスの向上を図っている。

#### B. 雪の状況についての情報

従来からの降雪量、積雪深等の状況についての情報提供を、利用者がよりの確・

効率的に情報が得られるように刷新拡充してきており、利用者の便を考えた改良を進めている。

#### C. 道路の状況についての情報

道路の状況についての情報をよりの確、効率的に得られるよう、全国を7地方別、道県別とし、高速道路から市町村道まで道路種別に、道路の状況の情報が効率的に得られるよう改良し、各所に設置されたライブカメラからの情報も容易に得られるように刷新拡充して提供している。

#### ② 会員の活動をホームページで紹介

##### A. 雪センター自治体会員の活動の紹介（ゆきふるさと紹介コーナー）

地方自治体会員の地域の振興策、魅力(特産物、観光資源、イベント等)を一般に幅広く紹介し、雪国の活性化を図ろうとするものである。地方公共団体会員に、情報の登録を呼びかけるとともに、センターとしても情報の調査・収集に努め、内容の充実に努めた。

##### B. 雪センター企業会員の活動の紹介（雪活動紹介コーナー）

民間企業会員の雪寒地域における諸活動についての情報（会社概要、保有技術、受注業務等）を紹介し、会員企業の地域における貢献を一般に幅広く認識してもらおうとするものである。民間企業会員に、情報の登録を呼びかけるとともに、センターとして情報の調査・収集に努め、内容の充実に努めた。

#### ③ メールアドレス登録会員へのメールによる情報提供

雪センターにメールアドレスを登録して頂いた会員に対して、会員の業務にとって必要な各種の情報を、適宜メールにて提供している。国土交通省本省及び地方整備局等の関係機関の協力も受けて、情報の質の充実と向上、量の拡大に努めている。情報の範囲も数も拡大・増加しており、広く会員自治体の運営や、会員民間企業の経営に役立つ情報も加え、雪情報、総合行政情報、統計情報の3本立てとして、配信している。平成29年度は、雪関係情報113（昨年度87）、総合行政情報384（220）、統計情報65（62）の計562（369）となっている。

現在メールアドレス登録をしてこのサービスを受けている会員は240であり、自治体会員では登録が76%に達しているが、より多くの会員がこのサービスを受けられるよう会員へメールアドレス登録を呼びかけている。

#### ④ 機関誌「ゆき」の発刊

機関誌「ゆき」を年4回発刊し、会員に対して雪関係の業務を行うに当たって必読の情報を提供している。また会員以外の国の機関、研究機関、大学等の希望者には購読頂いている。従来に比べて、内容の一層の充実を図るために、編集方針、執筆方法等において大幅な刷新を図り、毎号適切な課題を選定して特集号を組み、その号毎にふさわしい執筆を、国の関係機関、地方自治体、民間企業・団体、関係法人、研究機関、大学等、各特集号により多くの方々に御願ひしている。特集の企画、情報の質と量、執筆者等において年を追う毎に一層の充実が図られており、関係者から必読の書として高い評価を得られるに至っている。

平成29年度は、以下の様な特集を組んで発刊している。

- 107号 少子高齢化と雪対策
- 108号 連携と協力による雪対策
- 109号 住民要望と雪対策 制約条件と限界
- 110号 計画的、効率的な雪対策

なお会員に対しては、332機関へ1,200部配布しており、その他会員以外も含む総数は、460機関、1,380部となる。

⑤ 雪関係技術資料の保管配布

平成29年度の書籍「集落雪崩対策工事技術指針」8部ほか5点を有料で配布した。

(2) 雪寒地域支援事業

総合的な雪対策を目的として積雪寒冷地域の自治体会員からなる雪対策連絡協議会等が組織され、様々な活動が行われている。雪センターとしては、会員相互の意見交換を通じた意見の集約、国等の機関と会員との情報伝達と情報交換・連絡調整等の役割をよりきめ細かく進め、国の機関に対する要望活動がより効果的に行われ、国の補助、支援の拡大や新たな施策の実現など、その成果が表れるよう支援・協力を行っている。

① 全国雪対策連絡協議会活動

全国雪対策連絡協議会は、雪センターの会員である全国208市町村が協議会の会員となっている組織である。雪センターとしては、協議会会員へ必要な情報提供を行い、会員相互の情報交換の機会を設定すると共に、会員との密接な連絡調整を行って、会員の協力体制の強化を図り、総合的な雪対策の推進という協議会の活動の目的が果たせるよう、支援・協力を行っている。

A. 定期総会

全会員が参加して毎年7月に開催され定期総会は、会員の意見交換を通じて、協議会の活動方針を討議・決定すると共に、国の関係機関に提出する総合的な雪対策の推進を求める要望書を決議する重要な場である。雪センターとしては、事前に総会の運営に付いての情報を会員に与えると共に、国の機関への要望に付いての会員の意見・要望を収集・集約して要望書案を作成し協議会に諮ると共に、関係機関との調整を図っている。

平成29年度においては、要望書の作成に当たり、従来の要望内容がより明確になるように、要望書の内容や項目立てについて、関係機関と十分な調整を行って、大幅に見直して、統合・集約を図った。

平成29年度の第20回定期総会は、平成29年7月27日、東京都千代田区「砂防会館」において開催された。昨年と同様本年も、国土交通省関係部局からの最近の情勢等についての情報提供や説明が行われた。会員の意見交換・情報交換が行われた後、平成30年度予算編成に向け、積雪寒冷地域における安全・安心で活力のある地域づくりに対応した諸対策の推進に関する事項を協議会の総意として決議した。

## B. 夏の要望活動

平成29年7月27日の全国雪対策連絡協議会の定期総会において決議された要望書をもって、平成30年度予算編成に係る雪対策促進要望を、総会参加者6名の市町村長を含む23市町村の参加によって国土交通省技監を始め幹部、関係部局等に対して行われた。要望先では直接面談して要望内容を説明し関係者の理解を得る事が出来た。

## C. 秋の要望活動

例年秋に行う翌年度の予算編成にむけての要望活動について、夏の要望書の内容を見直し、各道県協議会を通じて市町村の意見を聞き、新たな要望事項を取り入れると共に、国の関係機関に対しても対応出来る施策を要望事項に加える事について、事前に調整を行って協議会の了解を得た

平成29年11月24日の要望活動は、5名の市町村長を含む30の市町村の参加により、平成30年度予算編成に係る雪対策促進要望として、国土交通省国土交通省技監を始め幹部、関係部局等に対し、雪対策のための予算確保の要望を実施した。国土交通省に関しては、事前に要望活動の趣旨と参加者を担当官に伝えておいたため、雪対策の必要性を各局長に直接面会して説明し意見交換する事が出来、有意義な要望活動となった。

## D. 豪雪に対する緊急要望

平成29年度は、例年になく降雪量が多く、記録的な豪雪に見舞われ、各地において大きな混乱が生じており、雪対策に対する国の支援を求める緊急の要望活動を、平成30年2月16日、9名の市町村長を含む20の市町村の参加により、国土交通省関係部局に要望活動を行った。これを受けて、3月23日、臨時特例措置として、自治体の道路除雪費について追加の配分が実施された。

## E. 各道県の雪対策協議会等への支援

関係道県単位で組織されている雪対策協議会（計13）に対しては、その活動状況を把握するとともに適宜情報提供し、協議会会員相互の情報の交換や協力体制の強化に努めた。また支援金を各協議会に配布する事でその活動を支援している。

各道県の雪対策協議会に雪センターの参加要請があるが、青森県(7月)、福島県(7月)の雪対策協議会の総会へ出席し、直接情報提供、意見交換・情報交換を行っている。

## ② 積雪寒冷地の民間企業の活動への支援

会員サービスには、HP、メール、機関誌による情報提供があるが、積雪寒冷地の生活を支えている民間企業会員にも十分配慮して、民間企業会員の活動を支援する情報の提供に心がけると共に、機関誌では民間企業会員への執筆依頼を増やしている。

一般社団法人全国建設業協会が行った除雪業者に対してアンケート調査について、その内容を機関誌「ゆき」に紹介した。これらの情報をもとにして、雪センターの民間企業会員を組織して行くとともに、さらに民間企業会員の実態調査、アンケート調査を行い、意見・要望を集計・集約して関係機関に働きかける活動をして

いく事を考えている。

### (3) 雪関連会議等への参画

雪国の地域づくりや雪に関する調査・研究等に関して、国、道府県、市町村及び関係団体等が様々な活動を行っているが、雪センターとして主催者の一員として、或いは参加者として積極的に協力・支援を行った。

#### ① 雪関係シンポジウム、研究会等への参加、支援

##### A. ゆきみらい

毎年開催地を変えながら催される「ゆきみらい」は、本年度は富山市で「ゆきみらい2018in富山」として、平成30年2月8日～9日富山県民会館で開催された。雪センターは、国土交通省北陸地方整備局、富山県、富山市等とともに、本催しの主催者としてまた実行委員会のメンバーとして、開催の準備、企画段階から運営に至るまで深く関与するとともに、発表論文の評価・審査にも当たった。

##### B. P I A R C

2018年2月20日～23日にポーランド共和国グダンスク市で開催された世界道路会議(PIARC)に向けての国内委員会に委員として参加した。

#### ② 雪関係行事、催しへの参加、後援

雪関係の各機関の行う行事等について、雪センターに対して、実行委員会への参加、後援等の依頼があり、雪センターとして必要性のあるものについてはこれにに応じている。平成29年度に雪センターが後援した事業等は、以下のとおりである。

##### A. 平成29年度雪崩防災週間 国土交通省、都道府県 実行委員会(10月25日)

平成29年12月1日～7日、

##### B. 「けんせつフェア北陸 in 新潟 2017」

主催: 国土交通省北陸地方整備局・新潟県・富山県・石川県・新潟市

平成29年11月1日～2日

##### C. 第33回 雪シンポジウム in 湯沢 主催: 湯沢町・日本雪工学会上信越支部

平成29年11月7日

##### D. 第33回 利雪・遊雪・克雪フェア 主催: 小千谷市

平成29年8月19日

##### E. 第33回 寒地技術シンポジウム 主催: (一社)北海道開発技術センター

平成29年11月29日～12月1日

## 4. 会員の入退会

### ① 退会会員への再入会の勧誘

雪センターの会員サービスに満足せずに、多くの会員が退会し、毎年会員数が激減していたが、平成24年度から、サービスの向上、充実に努めた結果、会員数の激減には一定の歯止めをかける事が出来た。それに合わせて、過去に退会した会員に対して、当時に比べて格段に向上、充実した現在の会員サービスの内容についての資料を送付して、再入会を勧めている。平成29年度は、中日本ハイウェイエンジニアリン

グ名古屋(株)(金沢支店)が、再入会した。

② 新たな会員の勧誘と入会

新たな会員として、民間企業あるいは民間企業団体、財団・社団法人等への入会の勧誘を行っている。平成29年度は、(一財)道路交通情報通信システムセンター、(一財)日本デジタル道路地図協会、京都府道路公社、宮部組(株)(山形県)、狩谷貴大(個人)が入会した。

③ 会員の退会

群馬県、京都府、一関市(岩手県)、中之条町(群馬県)、孺恋村(群馬県)、朝日町(富山県)、の6会員が退会した。

5. 附属明細書

平成29年度事業報告において、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書に該当する補足すべき重要事項はない。